

平成25年度

海老名市一般会計決算の概要



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

平成 26 年 8 月

海老名市

平成 25 年度海老名市一般会計決算の概要

～ハード・ソフト両面にわたり、次代へつなぐ新たなまちづくりを推進～

○ 総括

平成 25 年度は海老名市第四次総合計画後期基本計画の初年度であり、将来都市像である「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向けて、「今の海老名市には何が必要なのか」「将来の海老名市のために、今何をすべきか」という観点から「選択と集中」による「元気な海老名を継続する予算」を編成し、その後 10 回にわたる補正予算を通じてハード・ソフト両面にわたる「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進しました。しかしながら、市税収入の低迷や経常経費の増加などにより、依然として厳しい財政運営が続いております。以下において、平成 25 年度一般会計決算の概要を公表します。

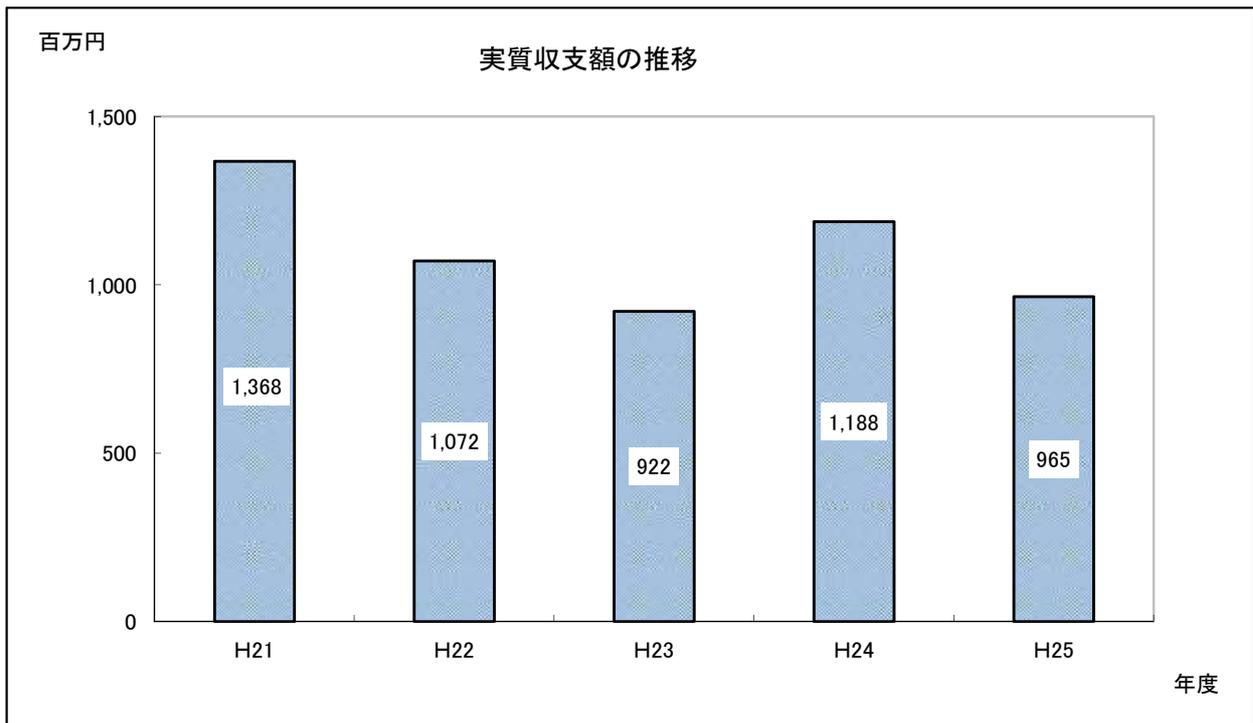
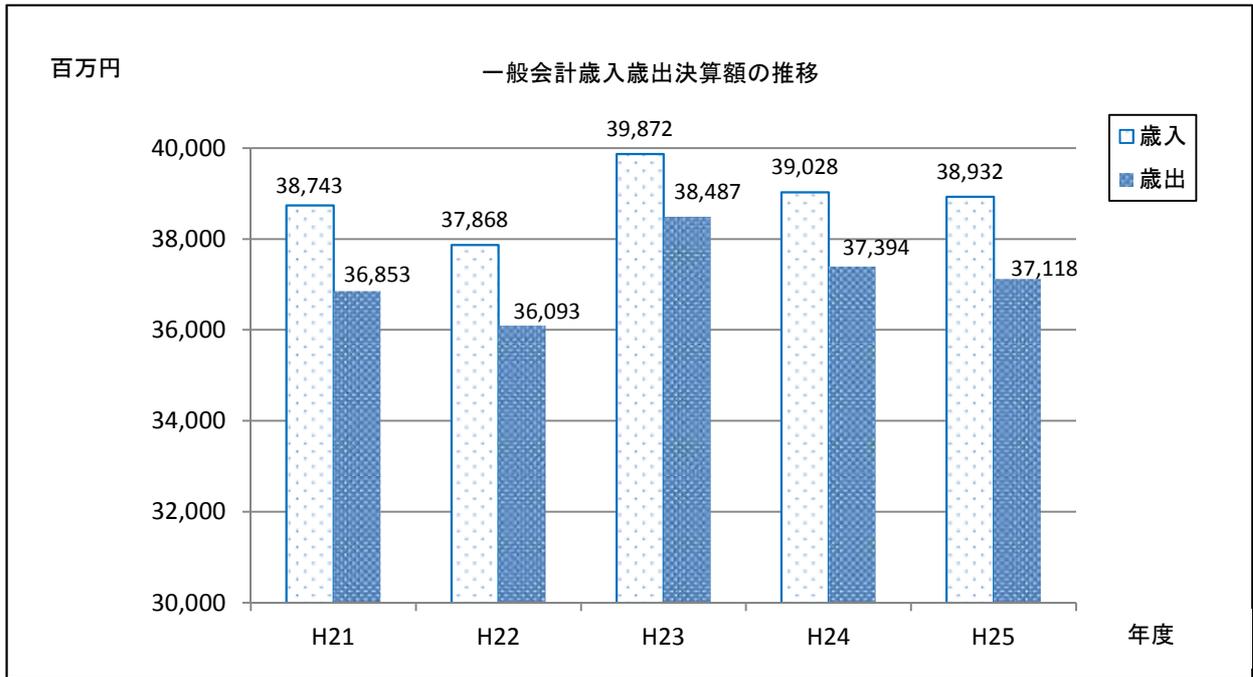
- 1 歳入・歳出ともに前年度より減少しましたが、国の補正予算の活用による翌年度以降の事業の前倒しや早期の事業着手などを目的として、繰越事業費を設定し、切れ目のない「まちづくり」を推進しております。
- 2 市税は個人市民税や固定資産税などにより、2 年連続して増加となりましたが、過去最高であった平成 19 年度決算に比べ、17 億 10 百万円、7.5%と大幅な減となっており、本格的な回復には至っておりません。
- 3 人件費は 6 年連続して減少した一方、扶助費及び公債費が増加となり、義務的経費は全体として増加したため、財政の弾力性確保の点から、今後も注視が必要です。
- 4 次代へつなぐ新たなまちづくりを推進するため、基金（8 億 11 百万円）と市債（38 億 6 百万円）をバランスに留意しながら活用しました。なお、市民一人当たりの基金・市債残高は、良好な状況を維持しております。

1 決算収支の状況

平成 25 年度の決算規模は、歳入 389 億 32 百万円（前年度比 95 百万円、0.2%の減）、歳出 371 億 18 百万円（前年度比 2 億 76 百万円、0.7%の減）となりました。歳入歳出差引は 18 億 14 百万円（前年度比 1 億 80 百万円、11.0%の増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 9 億 65 百万円（前年度比 2 億 23 百万円、18.8%の減）となりました。

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率(%)
歳入決算額	38,932,357	39,027,822	△ 95,465	△ 0.2
歳出決算額	37,117,982	37,393,737	△ 275,755	△ 0.7
歳入歳出差引額	1,814,375	1,634,085	180,290	11.0
翌年度へ繰り越すべき財源	849,552	445,795	403,757	90.6
実質収支額	964,823	1,188,290	△ 223,467	△ 18.8
単年度収支額	△ 223,467	266,610	△ 490,077	△ 183.8
実質単年度収支額	△ 150,559	189,910	△ 340,469	△ 179.3



Q 歳入・歳出決算額を市民一人当たりになると、いくらぐらいなの？



A 平成26年3月31日の住民基本台帳人口で計算すると、歳入は299,588円で、歳出は285,626円となります。地方公共団体の決算状況を統一のルールに基づいてまとめられる地方財政状況調査（以下、決算統計という）では、政令市を除く県内16市中、海老名市は歳入・歳出ともに6番目に少ない市となっており、市民一人あたりの決算額を抑えながら、中学校3年生までの医療費助成などのソフト事業の充実やまちづくりを推進しています。

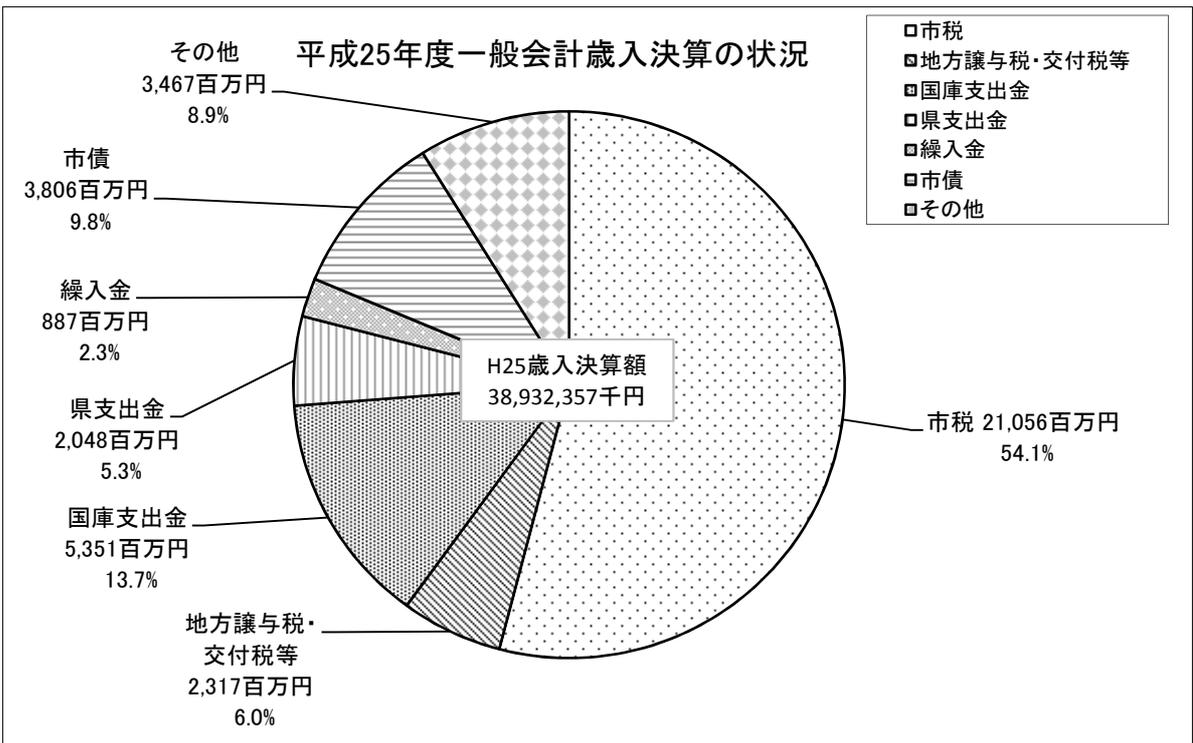
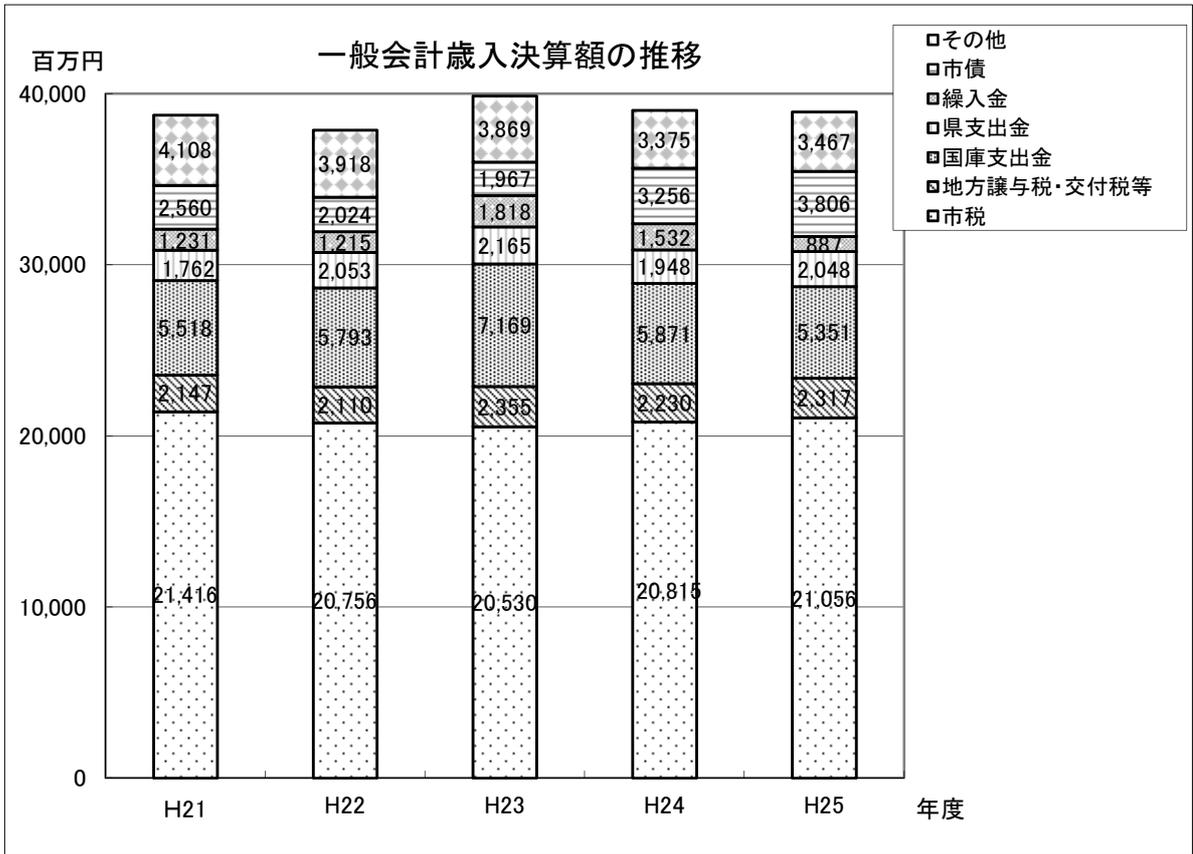
2 歳入の状況

課税所得の増加による個人市民税の増や固定資産税の増などにより、市税は2年連続で増加し、210億56百万円（前年度比2億41百万円、1.2%の増）となりました。国・県支出金は73億99百万円（前年度比4億20百万円、5.4%の減）、繰入金は8億87百万円（前年度比6億45百万円、42.1%の減）と減少した一方、市債は38億6百万円（前年度比5億49百万円、16.9%の増）と増加しました。

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率(%)
市税	21,055,834	20,814,679	241,155	1.2
うち個人市民税	8,347,055	8,284,921	62,134	0.7
うち法人市民税	1,413,532	1,505,677	△ 92,145	△ 6.1
うち固定資産税	9,054,497	8,905,609	148,888	1.7
地方譲与税・交付税等	2,316,805	2,230,058	86,747	3.9
国・県支出金	7,399,296	7,819,343	△ 420,047	△ 5.4
繰入金	887,309	1,531,865	△ 644,556	△ 42.1
繰越金	1,634,084	1,384,825	249,259	18.0
市債	3,805,700	3,256,390	549,310	16.9
その他	1,833,329	1,990,662	△ 157,333	△ 7.9
合 計	38,932,357	39,027,822	△ 95,465	△ 0.2

- ① 市税のうち、個人市民税は課税所得の増などにより、前年度比0.7%、62百万円の増加となりました。法人市民税については、景気は緩やかに回復しているものの、前年度比6.1%、92百万円の減少となりました。固定資産税は新築家屋の増加などにより、1.7%、1億49百万円の増加となりました。市税全体では2年連続で増加となりましたが、過去最高であった平成19年度決算に比べ、17億10百万円、7.5%と大幅な減となっており、本格的な回復には至っておりません。
- ② 地方譲与税・交付税等のうち、株式等譲渡所得割交付金については、株式取引の増加などにより大きく伸びたことから、地方譲与税・交付税等は、前年度比3.9%、87百万円の増加となりました。
- ③ 社会資本整備総合交付金の大幅な減額などにより、国・県支出金は前年度比5.4%、4億20百万円の大幅な減少となりました。
- ④ 次代へつなぐ新たなまちづくりを推進するために、新まちづくり基金から5億93百万円を繰り入れました。また、財政調整基金から83百万円を繰り入れましたが、財政調整基金残高は、標準財政規模の10%以上を確保しています。繰入金全体では、前年度比42.1%、6億45百万円の減少となりました。
- ⑤ 市債は前年度比16.9%、5億49百万円の増加となりました。大幅な市税の伸びが見込まれないなかでも、次代へつなぐ新たなまちづくりを推進するため、基金とのバランスに留意しながら積極的に活用しました。



Q 市税が2年連続増加して、210億円を超えたけど景気回復の影響？

A 平成24年度の市税増は、個人市民税の年少扶養控除の廃止が主な要因であり、平成25年度の市税増の主な要因としては、新築家屋の増による固定資産税の増加や税制改正によるたばこ税の増加によるものです。個人市民税は微増、法人市民税は減額するなどしており、本格的な景気回復が期待されています。

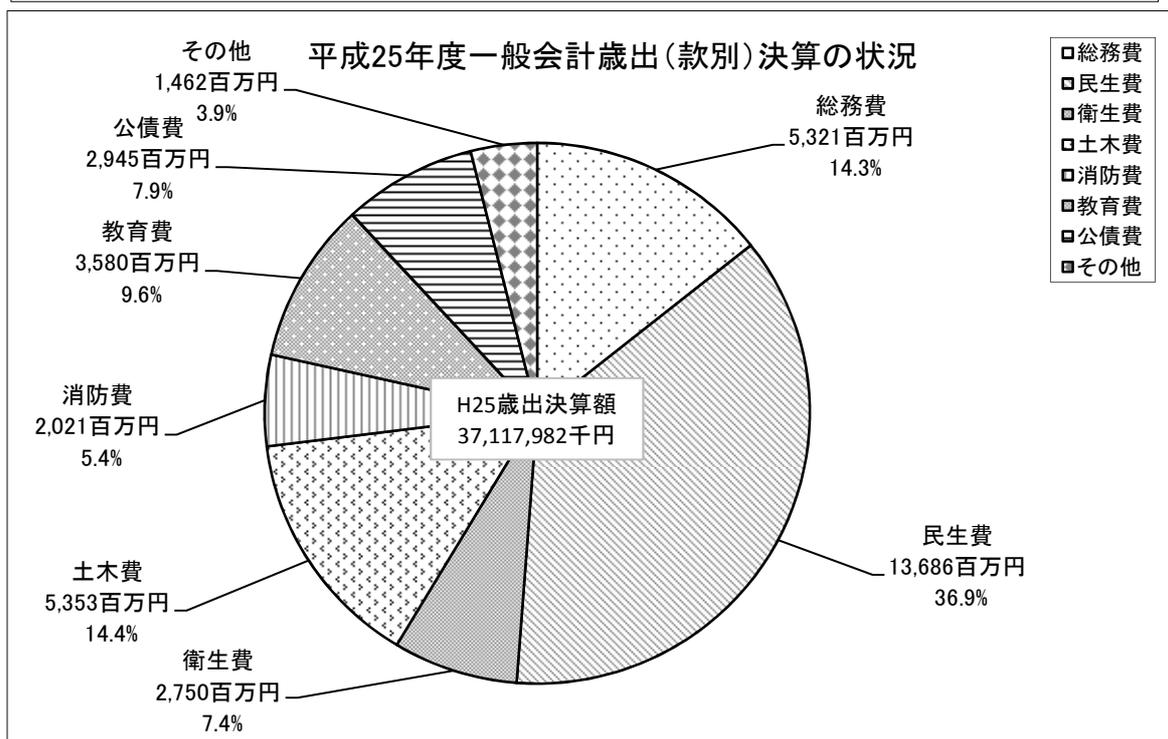
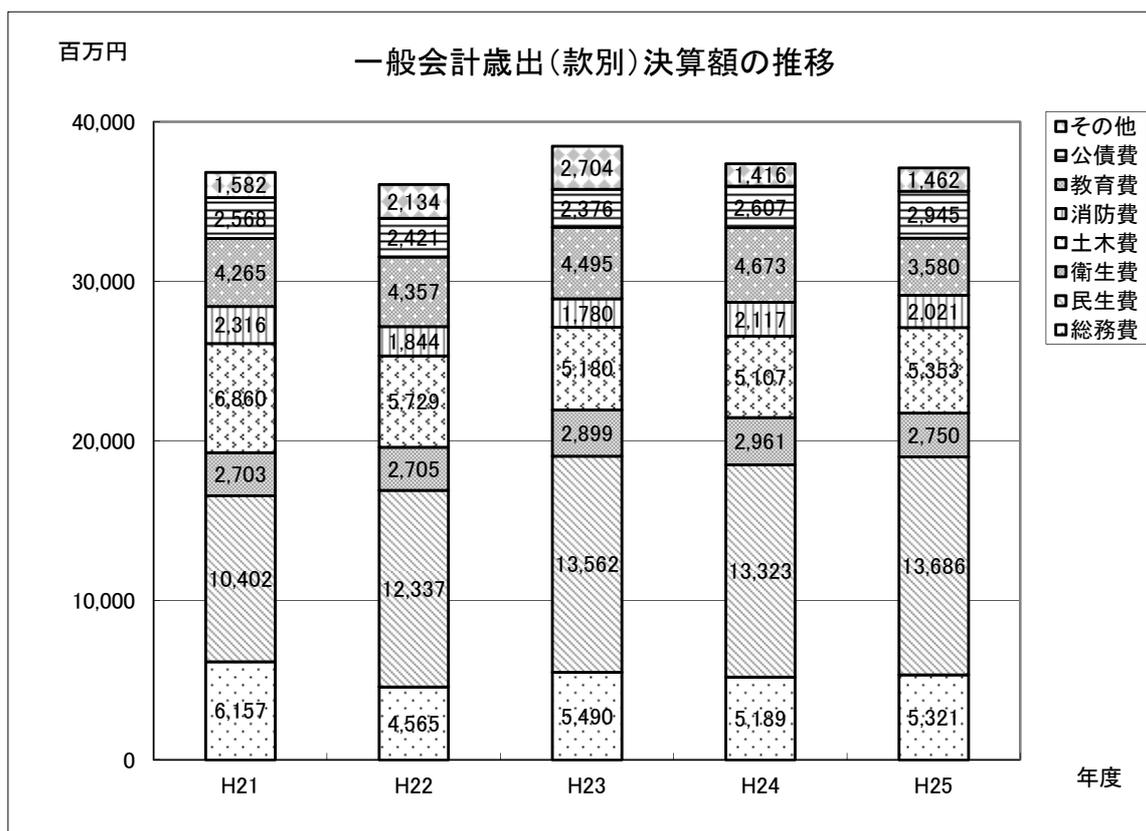
3-1 歳出（目的（款）別）の状況

総務費は53億21百万円（前年度比1億32百万円、2.5%の増）となりました。扶助費などの増から、民生費は136億86百万円（前年度比3億63百万円、2.7%の増）となりました。大型事業の完了などにより、教育費は35億80百万円（前年度比10億93百万円、23.4%の減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率(%)
総務費	5,321,407	5,189,381	132,026	2.5
民生費	13,686,314	13,323,274	363,040	2.7
衛生費	2,749,623	2,961,404	△ 211,781	△ 7.2
土木費	5,353,478	5,106,508	246,970	4.8
消防費	2,020,500	2,117,484	△ 96,984	△ 4.6
教育費	3,580,083	4,672,607	△ 1,092,524	△ 23.4
公債費	2,944,508	2,606,948	337,560	12.9
その他	1,462,069	1,416,131	45,938	3.2
合計	37,117,982	37,393,737	△ 275,755	△ 0.7

- ① 総務費は、市民活動センター（レクリエーション館）建設事業や上今泉コミュニティセンター大規模改修事業などにより、前年度に比べ2.5%、1億32百万円の増加となりました。
- ② 民生費は、生活保護受給者の減少により、生活保護費支給事業費が減少しましたが、障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加により、前年度に比べ2.7%、3億63百万円と2年ぶりに増加しました。
- ③ 衛生費は、前年度に医療センター大規模改修事業が終了したことや高座清掃施設組合負担金の減などにより、前年度に比べ7.2%、2億12百万円の減少となりました。
- ④ 土木費は、海老名駅西口地区道路整備事業や海老名駅自由通路整備（駅間・西口部）事業の進捗などにより、前年度に比べ4.8%、2億47百万円の増加となりました。
- ⑤ 消防費は、前年度に災害時燃料備蓄施設の整備が終了したことなどにより、前年度に比べ4.6%、97百万円の減少となりましたが、三市共同指令センター整備事業や南部大型防災備蓄倉庫整備事業が完了するなど市内防災機能強化を図りました。
- ⑥ 教育費は、食の創造館完成に伴う施設取得費の減少及び前年度に海老名運動公園大規模改修事業（体育施設分）や中野公園整備事業などの大型事業が完了したことなどにより、前年度に比べ23.4%、10億93百万円の減少となりました。なお、従来から実施しているソフト事業に加え、私立幼稚園給食運営事業、いじめのない学校づくり事業及びきれいで居心地のよい学校づくり事業など新規事業を実施し教育環境の充実を図りました。
- ⑦ 公債費は、前年度に比べて12.9%、3億38百万円の増加となり、2年連続で増加しています。海老名みのり債の満期一括償還元金が2億円増額しているのが、主な要因となっています。



Q 民生費は増え続けていたけど、増加は止まったの？

A 少子高齢化の急速な進行や景気低迷などにより、生活保護費、高齢者のための経費、児童手当などの社会保障に関する制度の対象者が増えており、民生費は増加傾向が続いております。平成25年度は、生活保護費が若干減少するなど民生費の伸びは鈍化しましたが、障がい者自立支援給付費などは増加しており、今後も注視が必要です。

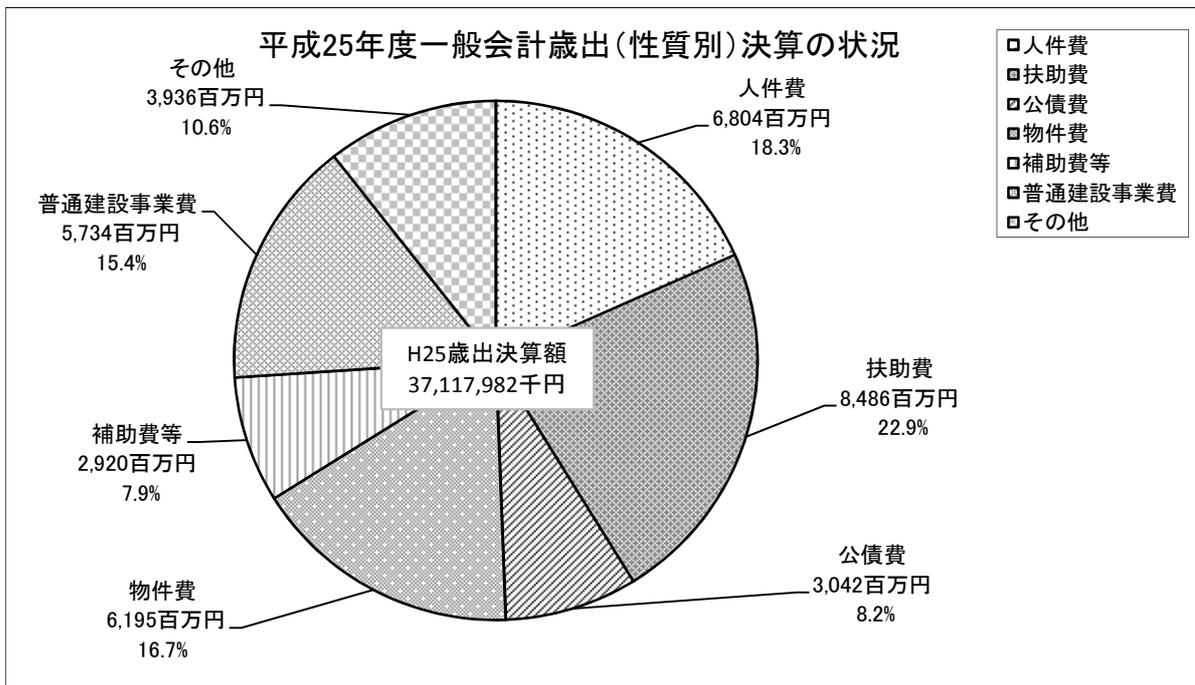
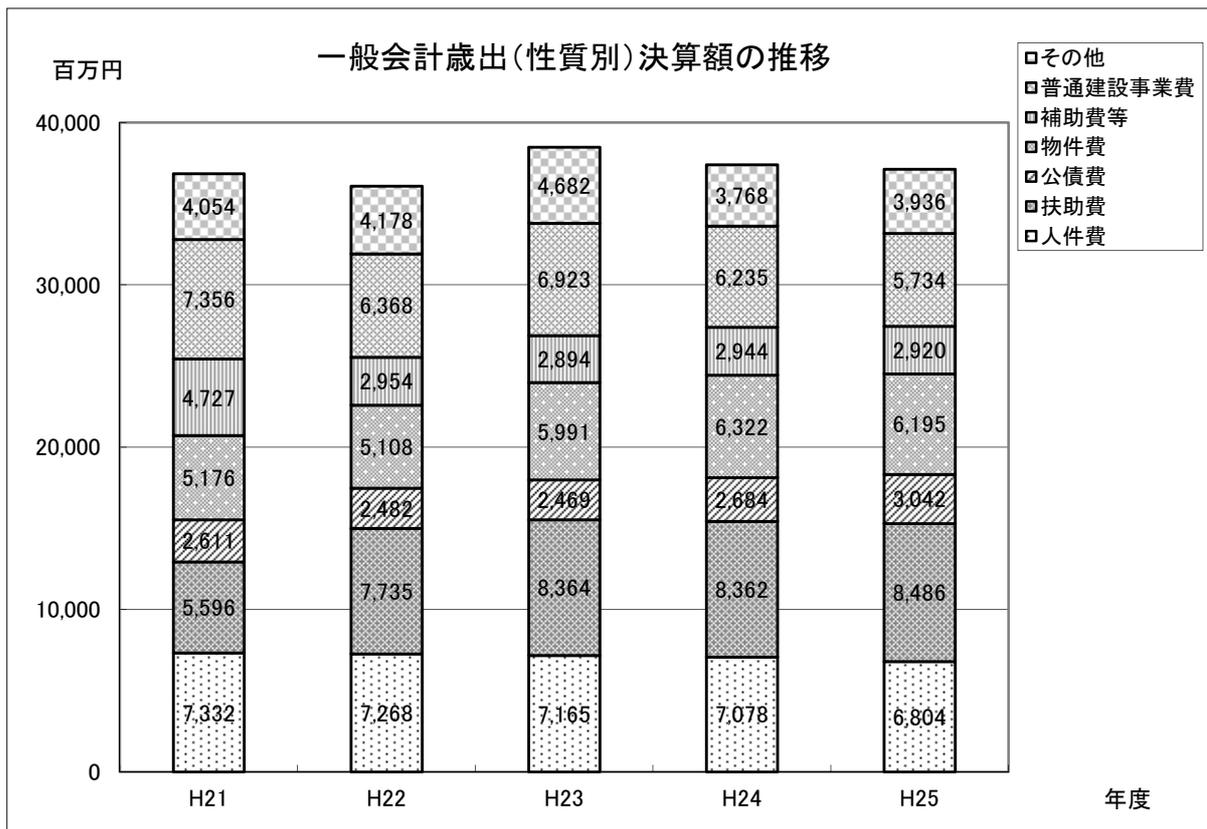
3-2 歳出（性質別）の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は183億33百万円（前年度比2億9百万円、1.2%の増）となり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は57億76百万円（前年度比4億59百万円、7.4%の減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	18,332,583	18,123,945	208,638	1.2
人件費	6,804,405	7,077,613	△ 273,208	△ 3.9
扶助費	8,486,344	8,362,001	124,343	1.5
公債費	3,041,834	2,684,331	357,503	13.3
投資的経費	5,776,280	6,235,437	△ 459,157	△ 7.4
普通建設事業費	5,734,299	6,235,437	△ 501,138	△ 8.0
災害復旧費	41,981	0	41,981	皆増
その他	13,009,119	13,034,355	△ 25,236	△ 0.2
物件費	6,195,049	6,321,569	△ 126,520	△ 2.0
維持補修費	360,930	439,204	△ 78,274	△ 17.8
補助費等	2,919,643	2,944,301	△ 24,658	△ 0.8
積立金	171,676	20,440	151,236	739.9
繰出金	3,101,821	3,042,841	58,980	1.9
その他	260,000	266,000	△ 6,000	△ 2.3
合 計	37,117,982	37,393,737	△ 275,755	△ 0.7

- ① 義務的経費は、前年度に比べ1.2%、2億9百万円の増加となりました。人件費は6年連続で減少しましたが、扶助費及び公債費が増加するなど、義務的経費は全体として増加しており、財政硬直化が進行していることから、今後の推移を注視する必要があります。
- ② 人件費は、職員給与費の減少などにより、前年度に比べ3.9%、2億73百万円の減少となりました。
- ③ 扶助費は、障がい者自立支援給付費の増加などにより、前年度に比べ1.5%、1億24百万円の増加となりました。生活保護受給者の減により、生活保護費は減少しましたが、障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加が続いており、今後も高水準で推移することが予想されます。
- ④ 公債費は、第2回海老名みのり債の満期一括償還（5億円）などにより、前年度に比べ13.3%、3億58百万円の増加となり、2年連続で増加となりました。今後も市債の積極活用が見込まれていることから、推移を注視する必要があります。
- ⑤ 普通建設事業費は、前年度にあゆみ橋整備事業や中野公園整備事業が完了したことなどにより、前年度に比べ8.0%、5億1百万円の減少となりましたが、海老名駅西口地区の都市基盤整備や海老名駅自由通路整備など計画的に事業を推進しております。



Q 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が半分弱を占めているけど、海老名市はその割合が高いの？

A 義務的経費とは歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいいます。義務的経費の占める割合が高いほど、財政構造の弾力性が失われるとされており、海老名市の平成25年度歳出決算額における義務的経費の割合は49.4%でした。決算統計による義務的経費の割合は、県内市では3番目に低く、県内市平均は52.2%でした。

4 基金及び市債残高の状況

全ての基金（財政調整基金、市債管理基金及び各種特定目的基金）残高は 54 億 34 百万円（対前年度比 5 億 25 百万円、8.8%の減）となりました。また、市債残高は一般会計分が 237 億 14 百万円（対前年度比 11 億 77 百万円、5.2%の増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率(%)
基金残高	5,434,464	5,959,667	△ 525,203	△ 8.8
財政調整基金	2,452,903	2,379,995	72,908	3.1
市債管理基金	318,774	329,590	△ 10,816	△ 3.3
特定目的基金	2,662,787	3,250,082	△ 587,295	△ 18.1
市債残高	38,013,482	37,061,677	951,805	2.6
一般会計分	23,713,674	22,536,238	1,177,436	5.2
下水道事業特別会計分	14,299,808	14,525,439	△ 225,631	△ 1.6

注1：特定目的基金は財政調整基金及び市債管理基金以外の全ての基金です。

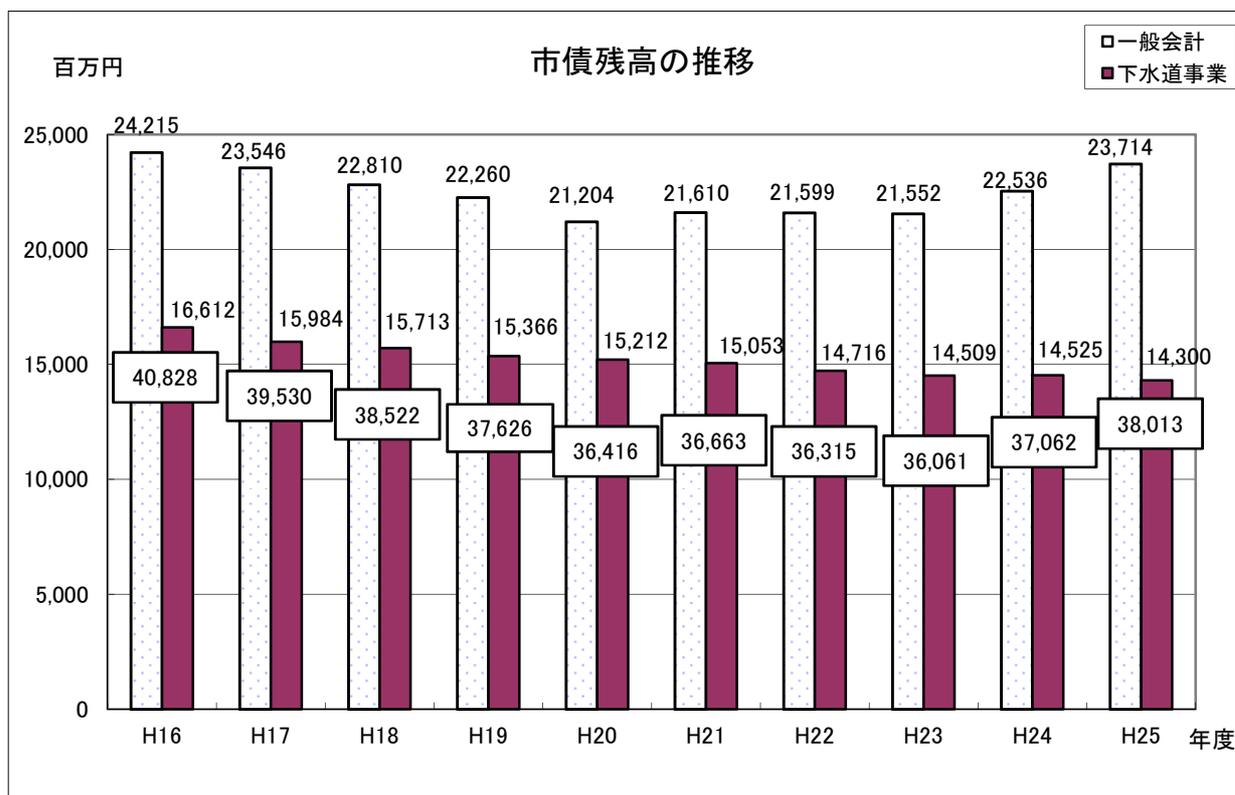
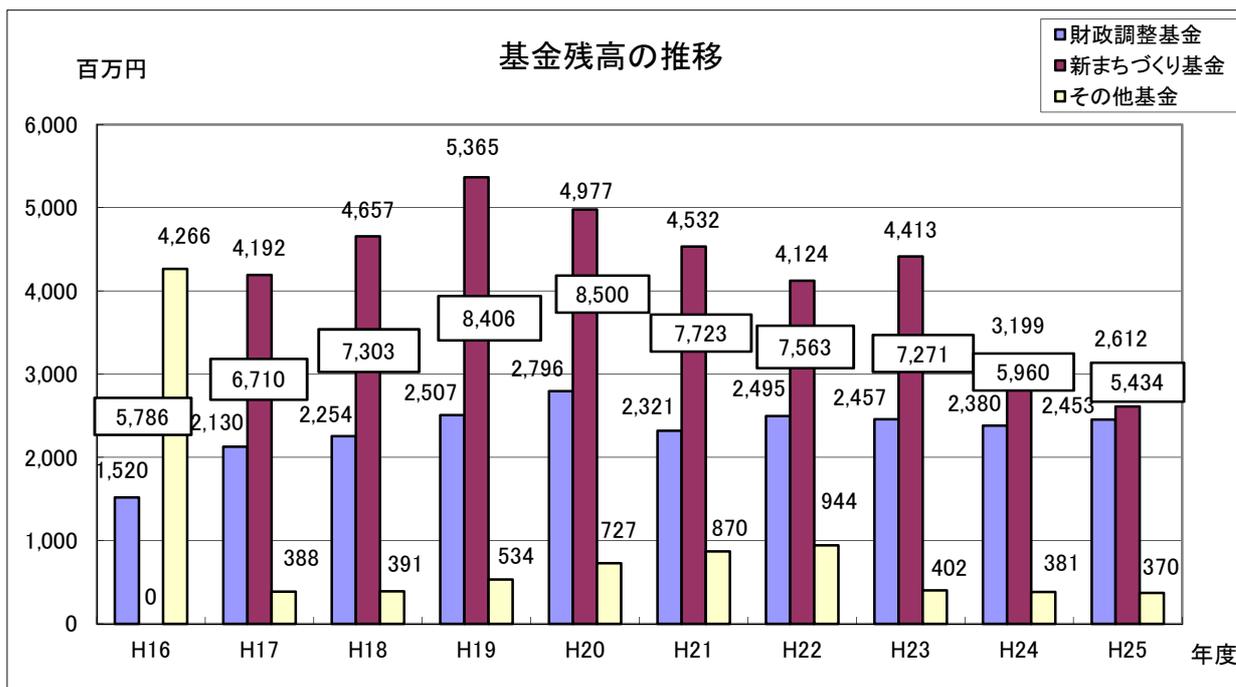
注2：特別会計で管理する基金は除いております。

- ① 財政調整基金残高は、住宅リフォーム助成事業費などの財源相当分として、83 百万円を繰り入れましたが、決算剰余金などとして、1 億 56 百万円を積み立てました。平成 25 年度末残高は対前年度比 73 百万円、3.1%増加の 24 億 53 百万円となりました。
- ② 特定目的基金残高の減少は、新まちづくり基金から 5 億 93 百万円を繰り入れたことが主な要因です。
- ③ 市債管理基金は、住民参加型市場公募地方債「海老名みのり債」に係る公債費負担の平準化を図ることを目的として設置しております。毎年度元金償還相当額を積み立て、償還時に財源として取り崩すものであります。平成 25 年度は、第 2 回海老名みのり債満期一括償還（5 億円）の財源として、1 億 25 百万円を繰り入れました。
- ④ 決算統計に基づく基金市民一人当たり残高は 39,366 円であり、県内 16 市においては 6 番目に多い金額となっております。
- ⑤ 特別会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、前年度比 5,755 円増加し、292,517 円となり、県内 16 市においては最も少ない金額を堅持しました。なお、県内 16 市の市民一人当たりの平均残高は、474,743 円となっております。
（参考：2 番目に少ない市は藤沢市で 325,349 円です。）

【市民一人当たり残高】

（単位：円）

区分	市債残高			基金残高	
	普通会計分	下水道会計分	(決算統計より)	うち財政調整基金	
海老名市	179,700	110,038	39,366	18,875	
県内市平均	264,829	173,588	33,958	17,749	



Q 貯金（基金）が減って、借金（市債）は増えているみたいだけど、海老名市は大丈夫なの？



A 海老名市では、市税の低迷が続くなか、市債や基金を活用しながら「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向けて取り組んでいます。市債残高は2年連続で増加しておりますが、従来からの借入抑制などにより、市民一人当たり残高では県内市で最も少ない状況です。また、まちづくりのために積立ててきた、新まちづくり基金は、今活用の時を迎えていることから減少しております。なお、財政調整基金については、急激な経済情勢の変化に備えて、標準財政規模の10%以上を確保しています。

5-1 各種財政指標の状況

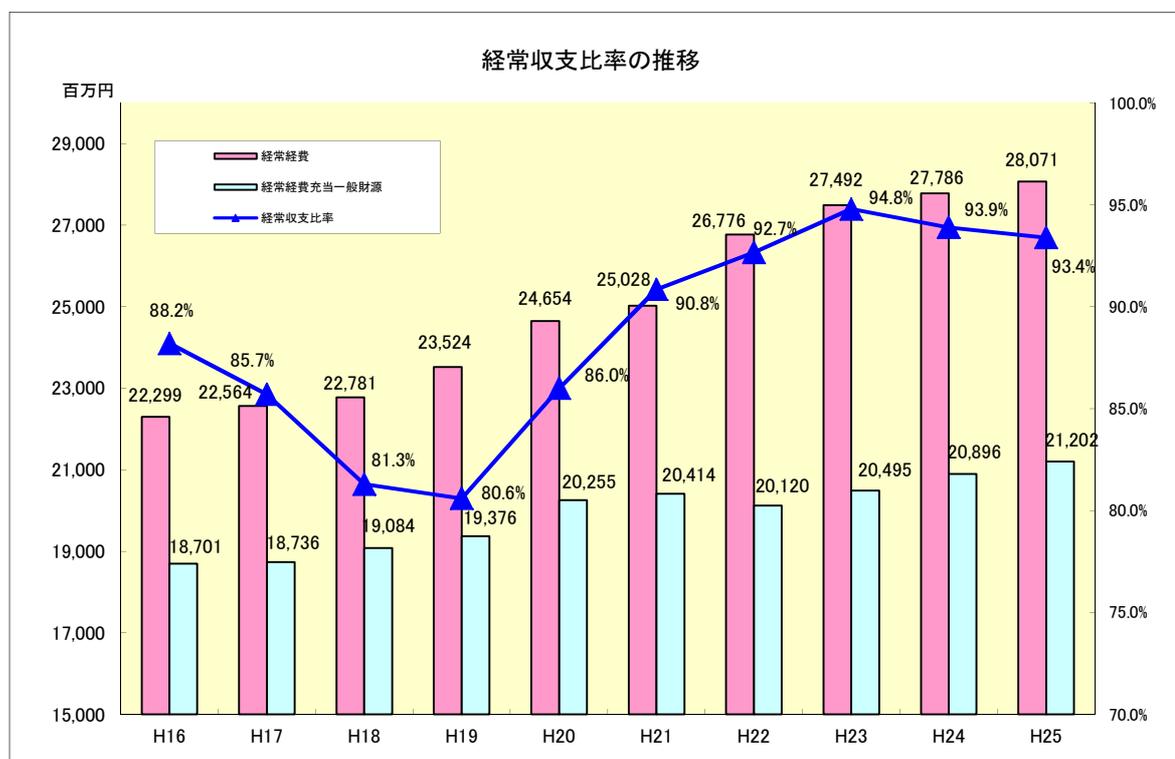
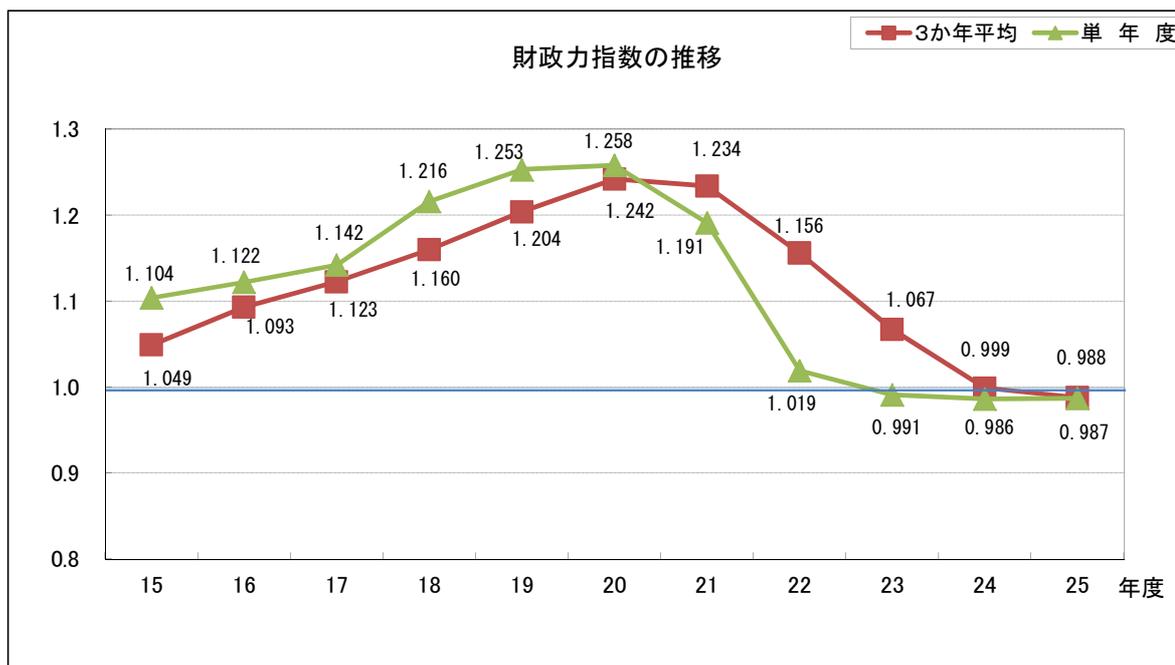
平成 25 年度の財政力指数（単年度）は 0.987 となり、0.001 ポイント上昇しましたが、平成 23 年度から、3 年連続で普通交付税交付団体となりました。

経常収支比率は市税の増加などにより、93.4%（前年度比 0.5 ポイント減）となりましたが、依然として財政の硬直化が大きな課題となっております。実質収支比率は 1.6%（前年度比 2.5 ポイント減）となりました。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減
財政力指数(3 ヶ年平均)	0.988	0.999	△ 0.011
財政力指数(単年度)	0.987	0.986	0.001
経常収支比率(%)	93.4	93.9	△ 0.5
実質収支比率(%)	1.6	4.1	△ 2.5

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しております。

- ① 単年度での財政力指数は平成 14 年度から連続して「1」を上回り、平成 22 年度までは普通交付税の不交付団体を堅持しておりましたが、平成 23 年度は「0.991」、平成 24 年度は「0.986」、平成 25 年度は「0.987」と 3 年連続の普通交付税交付団体となりました。
- ② 平成 20 年度には「1.258」と大幅に「1」を上回っていた財政力指数が急激に低下した主な要因は、リーマンショック以降の景気低迷に伴う市税の大幅な減少や、少子高齢化の急速な進行に伴う社会保障関係経費の増加などによるものです。
- ③ 平成 25 年度は前年度に比べ、基準財政需要額の厚生費（社会福祉費、保健衛生費など）は増加しましたが、普通税の伸びなどから、基準財政収入額が増加したことなどにより、財政力指数が 0.001 ポイント上昇しました。
- ④ 経常収支比率については、市税などの増や臨時財政対策債を前年に続き借り入れたことにより、経常一般財源が 3 億 29 百万円増加したため、前年度に比べ 0.5 ポイント良化しましたが、経常経費も増加しており、依然として財政の硬直化が本市の行財政運営の課題であり、経常経費の増嵩には注意が必要です。なお、県内 16 市においては 6 番目に低い数値となっております。（数値の算定から、臨時財政対策債を控除して比較すると、県内 16 市で 5 番目に低い数値になります。）
- ⑤ 実質収支比率については 2.5 ポイント減少し、1.6%となりました。地方公共団体は営利団体ではないため、3%から 5%程度が望ましいとされております。



【決算統計より】

(単位: 千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常経費	22,298,501	22,564,304	22,781,267	23,524,472	24,653,859	25,027,734	26,775,765	27,491,533	27,786,146	28,071,372
経常経費充当一般財源	18,701,070	18,735,755	19,083,917	19,376,191	20,255,280	20,413,900	20,120,404	20,494,788	20,895,832	21,201,806
経常一般財源等	21,192,821	21,872,373	23,483,108	24,030,938	23,553,294	22,470,299	21,713,920	21,620,204	22,254,759	22,701,485
経常収支比率	88.2%	85.7%	81.3%	80.6%	86.0%	90.8%	92.7%	94.8%	93.9%	93.4%



Q 近年では、財政力指数は下がり気味で、経常収支比率は上がり気味だけど、財政状況は厳しいの？

A 平成20年度のリーマン・ショック以降、市税収入は大幅な回復には至っておらず低迷しています。一方、現在のわが国は他に類を見ないほどのスピードで少子高齢化が進んでいることから、社会保障に関する経費が増加傾向にあります。これらのことを背景に、財政力指数は下がり、経常収支比率は上昇している傾向にあります。海老名市では、平成24、25年度と2年連続で経常収支比率が良好しておりますが、依然として高止まりの傾向にあることから、財政の弾力性の確保が課題となっております。

5-2 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	12.24%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	17.24%
実質公債費比率	0.6%	25.0%
将来負担比率	－(算定されません)	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	－(資金不足なし)	20.0%

- ① 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「－」となりました。
- ② 実質公債費比率については、前年度と同じ0.6%となりました。県内16市では2番目に低い数値となる見込みです。
- ③ 将来負担比率は、従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社債務の解消などの効果を反映し、算定されませんでした。
- ④ 将来負担比率は算定されませんでした。将来負担が全くないというわけではありません。総務省が示した将来負担比率の算定式では、「将来負担額」から「交付税措置が見込まれる額」を差し引くことにより、算定上「将来負担額」は減額されます。しかし、「交付税措置が見込まれる額」は、普通交付税の算定上、算入が見込まれる金額であり、当該金額が普通交付税として交付されるわけではありません。したがって、当該金額全てが財源となるものではありません。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとは断定できない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計及び4特別会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

11 資金不足比率

公営企業である下水道事業特別会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

《平成 25 年度の主な取り組み》

(1)次代へつなぐ新たなまち。

①まちびらきに向けて《海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進》

海老名駅西口土地区画整理組合に対して、土地区画整理区域内に整備される公共施設の用地取得相当分を補助することにより、都市基盤整備を促進しました。(事業費 11 億 2 百万円)

②海老名駅東西一体のまちづくり《海老名駅自由通路(駅間部・西口部)の整備》

海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワーク施設として、駅間部自由通路を拡幅整備するとともに、西口土地区画整理事業区域内まで自由通路を延伸することにより、安全で快適な歩行空間の確保及び交通結節点の機能強化を図ります。駅間部整備事業では、橋りょう上部工の施工及び鉄道業者との工事施行協定を締結しました。西口部整備事業では、自由通路橋脚基礎杭の施工を行いました。(事業費 7 億 97 百万円)

③新たなまちの交通の円滑化に向けて《海老名駅西口地区関連の道路整備》

海老名駅西口土地区画整理事業の進捗に合わせて、西口地区の道路整備を行い新たなまちづくりにおける交通の円滑化を図るため、(仮称)上郷河原口線、市道 307 号線、市道 61 号線などの設計及び測量調査などを行いました。(事業費 1 億 46 百万円)

④道路網整備による住環境の改善《さがみ縦貫道路関連整備事業》

さがみ縦貫道路海老名 I C に対応する周辺道路網整備により、生活道路に流入している通過交通に対処し、住環境の改善・維持を図るため、(仮称)市道 53 号線バイパス、市道 53 号線及び市道 2161 号線などの整備を推進しました。(事業費 3 億 74 百万円)

(2)未来を支えるこどもを育むまち

①中学校3年生までの医療費助成の継続《子ども医療費助成事業》

子ども医療費助成事業は、平成 23 年度から助成対象を中学校 3 年生まで拡大しております。平成 25 年度も助成対象等を継続し、入院・通院費用を助成することで、子どもの健康増進及び育成支援を図りました。(事業費 5 億 9 百万円)

②幼児期からの食育の推進《私立幼稚園における給食の提供》

幼児期からの食育の推進や小学校入学前における学校給食の準備も兼ねて食の創造館で調理した給食を市内私立幼稚園 3 園に試行的に提供しました。提供する給食は、小学校給食と同じメニューで、食物アレルギーのある園児には、管理栄養士が調整のうえ対応しました。(事業費 6 百万円)

③児童・生徒の快適な学校生活のために《きれいで居心地の良い学校づくり》

児童・生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う「きれいで居心地のよい学校づくり事業」の一環として、市内小中学校全 19 校に温水洗浄便座を設置（計 225 台）及び掃除機を配備（108 台）しました。市内小中学校全校への温水洗浄便座の設置は県内初の取り組みです。（事業費 14 百万円）

④児童・生徒が笑顔で学校生活を送るため《いじめのない学校づくりの推進》

中学校でのいじめ問題を含めた生徒指導については、未然防止、早期発見、迅速な対応が極めて重要です。市内中学校で「いじめ問題」に対する指導強化のため、市内 6 中学校に「いじめ対策支援非常勤講師」を 1 人ずつ配置し、各校の生徒指導チームの機動性と柔軟性を確保することにより、「いじめ問題」などの早期解決を図りました。（事業費 15 百万円）

⑤人と地球に優しい施設の整備《(仮称)教育支援センターの建設》

特別支援教育、児童生徒指導及び不登校対応の支援を総合的に行う場として、(仮称)教育支援センターを建設し、支援を充実します。平成 25 年度は建設に必要な設計・調査などを行いました。また、建設にあたり、神奈川県産木材を 50%以上使用することなどにより、温かみや温もりを感じることができる施設となります。（事業費 4 百万円）

(3)災害に強いまち

①消防指令業務の共同運用《3市消防指令センターの建設》

海老名市、座間市及び綾瀬市の 3 市による消防通信指令事務の共同運用開始に向けて消防指令センターを建設しました（平成 25 年 12 月完成）。平成 26 年度に高機能消防指令システム整備と消防救急デジタル無線活動波整備を行い、平成 27 年 4 月 1 日から、消防指令センターの運用を開始します。（事業費 2 億 51 百万円）

②災害時の防災資機材等の備蓄《南部大型防災備蓄倉庫の建設など》

大規模災害時の災害初期に必要な資機材及び生活支援物品などを計画的に備蓄配備し、市民の安全と安心を確保するとともに迅速かつ円滑に対応するため、市内 3 箇所目となる南部大型防災備蓄倉庫を建設しました。また、災害発生時の備蓄物品の効果的な運用などを図るため、コンテナ型防災備蓄倉庫を 1 基移設しました。さらに、想定される当市の避難者及び帰宅困難者のための食糧 30 万食の備蓄の更新などを行いました。（事業費 1 億 38 百万円）

③災害時における飲料水の安定確保《避難所給水設備の整備》

大規模災害時における市民等の飲料水を確保するため、わかば会館に飲料水兼用貯水槽を設置しました。また、災害時における飲料水の安定した供給に向けた、新たな設備として「地下水膜ろ過システム」を 1 基、北部公園に試行的に導入しました。平成 25 年度は掘削及び水質分析調査を実施しており、平成 26 年 6 月から運用を開始しています。平常時に水道水と併用して利用も可能なことから、今後は水道料金の削減効果も検証します。（事業費 90 百万円）

(4) 誰もがいきいきと暮らせるまち

①協働のまちづくりの拠点施設の建設《えびな市民活動センターレクリエーション館の建設》

市民の運動機能を維持向上させ健康増進を図るとともに、スポーツを通じて市民活動を推進することを目的とした、えびな市民活動センターレクリエーション館の建設を進めました。本館は今年度秋に開館する予定であり、運営は指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした健康増進メニューを提供します。(事業費 9 億 34 百万円)

②まちづくりを担う新たな人材の育成など《(仮称)えびな市民大学の創設に向けて》

市政に幅広く提言・意見を発信する人材や生涯学習を通じて地域で活躍する人材など、まちづくりを担う新たな人材の育成と活動支援を行うため、(仮称)えびな市民大学創設の準備を進めました。平成 25 年度は管理運営方法や、カリキュラムの検討を行い、基本方針(素案)を作成するとともに、市民講座を 3 回実施しました。(事業費 6 百万円)

③バリアフリー化の推進など《上今泉コミュニティセンターの大規模改修》

上今泉コミュニティセンターを地域住民の連携の場、自主活動の場、生涯学習の場として利用しやすい施設に改修しました。また、子どもから高齢者までが利用しやすいようにバリアフリー化を図りました。(事業費 2 億円)

④障がい福祉の拠点整備《わかば会館の大規模改修に向けて》

経年劣化などにより老朽化の進んでいる「わかば会館」の大規模改修に向けて設計を行いました。多種多様なニーズ、サービス内容等の変化に対応するため、障がい者団体などの意見を取り入れながら改修を進めます。(事業費 8 百万円)

⑤入居者の住環境の向上に向けて《(仮称)市営上河内住宅の建設》

老朽化した市営杉久保住宅の建替えとして、南部給食センター跡地に(仮称)市営上河内住宅を建設します。また、バリアフリー化により、障がい者や高齢者の生活に配慮するなど、誰もが安心して暮らせる市営住宅を建設します。平成 25 年度は、実施設計などを行いました。(事業費 41 百万円)

⑥重症化の予防に向けて《予防接種事業の充実》

平成 25 年 4 月の神奈川県「風しん非常事態宣言」を受け、免疫のない妊婦が感染すると胎児に障がいが出る可能性がある風しんへの緊急対策として、予防接種費用の一部を助成しました。また、その他予防接種法に定められた疾病について、伝染性疾患が地域で蔓延しないよう勧奨に努めるとともに予防接種を行いました。(事業費 2 億 84 百万円)

(5) 産業も元気なまち

① 商店街の活性化《国分寺台中央商店街の活性化に向けた検討》

国分寺台中央商店街の維持・継続に向けて、今後のあり方及び施設整備の方向性を検討し、支援しています。平成 25 年度は、ソフトの取り組みの実践に着手するとともに、建て替えの可能性の検討を行いました。(事業費 3 百万円)

② 農用地の大型化に向けた畦畔除去《農業基盤整備事業の推進》

一区画の農地を大型化することで、農作業の効率化を促進するため、上郷地区、中河内地区及び本郷地区の一部の水田の畦畔除去を試行的に行いました。これにより、耕うん、田植えの作業時間を短縮することができました。また、農業用の道路・水路等の農業施設の整備及び補修を行い、農産物の生産性の向上などを図りました。(事業費 65 百万円)

(6) 地球に優しい未来を海老名から

① 災害時における電力安定確保《障がい者デイサービスセンターに太陽光発電設備を設置》

障がい者デイサービスセンターに太陽光発電設備及び蓄電池設備を設置することで、災害発生時等における停電時の必要最小限の電力を確保するとともに、平常時には、再生可能エネルギーに切り替えることで、地球温暖化対策として温室効果ガスの排出抑制を図りました。(事業費 29 百万円)

② 改修に向けた基本計画の策定《資源化センター大規模改修の基本計画策定》

資源化センターの設備更新時期を迎えるに当たり、既存の設備を稼働させながら、併設のリサイクルプラザを含めた施設の再配置や設備更新を行う基本計画を策定しました。今後は、平成 29 年度の大規模改修完成を目指し、基本設計及び実施設計に取り組んでまいります。(事業費 6 百万円)

(7) 行政改革の継続的な取り組み

① 市役所に来庁される市民へのサービス向上《総合窓口業務の民間委託》

市民サービスの一層の向上を図るため、市役所 1 階のフロア案内及び総合窓口業務を民間委託することにより、効率的で効果的な窓口サービスを提供しました。平成 26 年度には、福祉総合窓口業務の民間委託を実施することにより、更なる市民サービスの向上を目指します。(事業費 67 百万円)

※金額は、表示単位未満を四捨五入しております。



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

【平成 25 年度 海老名市一般会計決算の概要】

作 成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453(直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp